入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年8月30日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　村山　一弥

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　借入物品及び数量

サーバ機器１式(総務系)賃貸借　１式

(電子入札対象案件)

(3)　借入物品の特質等　入札説明書による。

(4)　借入期間　令和２年１月１日から令和5年12月31日までの間。

(5)　借入場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための専門的知識、技術及び創意等(以下「技術等」という。)に関する書類(以下「総合評価のための書類」という。)を提

出すること。

② 入札金額は、1か月当たりの借入代金を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札者は本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

(7)　電子調達システム(ＧＥＰＳ)の利用

本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類(以下「申請書等」という。)の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　開札までに令和１・２・３年度一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供(賃貸借)」のＡ又はＢ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)の申請の時期及び場所については「競争参加の資格に関する公示」(平成30年11月26日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(3)　会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法(平成11年法律第２25号)に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者(競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)であること。

(4)　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5)　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

(6)　本調達案件の担当技術者が、入札説明書に示す要件を満たすことを証明した者であること。

(7)　当該借入物品に関し入札説明書に示す迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(8)　本案件に事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を

提出することはできない。

(9)　ＩＳＯ／ＩＥＣ２７００１に基づくＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得していること。

(10)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

(11)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12)　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

ア）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。イ）において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。イ）において同じ。）の関係にある場合

イ）親会社等を同じくする子会社等同士の関

係にある場合

②人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、ア)については、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成14年法律第１54号)第２条第７項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

ア)一方の会社等の役員(株式会社の取締役(指名委員会等設置会社にあっては執行役)、持分会社(合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。)の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。)が他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

イ)一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67

条第1項の規定により選任された管財人(以下単に「管財人」という。)を現に兼ねている場合

ウ)一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合組合とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(13)　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒812-0013　福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号　国土交通省九州地方整備局

総務部契約課購買係　深野　祐子

電話092-471-6331(内線2538)

(2)　入札説明書の交付場所及び交付方法

①　〒812-0013福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部契約課工事契約管理係長　山崎　達郎

電話092-471-6331(内線2546)

②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

(3)　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

(4) 電子調達システム、持参及び郵送等による申請書等の提出期限　令和元年10月3日17時00分

(5)　電子調達システム、持参及び郵送等による入札書の提出期限　令和元年10月29日17時00分

(6) 開札の日時及び場所

令和元年10月30日14時00分

国土交通省九州地方整備局入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項

本調達案件の入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３(4)に示す提出期限までにこれを上記３(3)に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを必要な書類等とともに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当

官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子認証(ＩＣカード)を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札としていた場合には落札決定を取消す。

(6) 契約書の作成の要否　要

(7) 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。本公告４(3)に従い書類・資料を添付して入札書及び総合評価に関する書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ当該入札者の申し込みに係る技術等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高いものをもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、技術等の各評価項目の得点の合計を入札金額で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

(8) 手続きにおける交渉の有無　無。

(9) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: kazuya Murayama,D-irector General of Kyusyu Regional Deve-lopment Bureau

(2) Classification of the products to be procured: 71,27

(3) Nature and quantity of the products to

be leased: Servers and peripherals 1 set

(4) Lease period: From 1 January, 2020 through 31 December, 2023

(5) Lease place: as in the tender document-ation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A or B on ″provision of services″in Kyusyu･Okinawa Area in terms of qualification for particpating in te-nders by Ministry of Land,Infrastructur-e, Transport and Tourism (Single qualic-ation for every ministry and agency)in the fiscal year 2019,2020and 2021

④ not have filed a petition for the com

-mencement of reorganizatin proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitaion pr-oceedings under the Civil Rehabilitati-on Act (except those who have done the procedure of reapplication under the no-tification of the competing participat-ion qualification)

⑤ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusu Regional Development Bureau from time limit for the submission of applicaion forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

⑥ be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑦ place technician who has qualificatio-n in the bid manual

⑧ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sales service

and maintenance in the bid manual for the prducts

⑨ have a business certification qualfic-ation of information security managment system(ISMS)

⑩ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Bidding sys-tem https://www.geps.go.jp/

⑪ not be the person that a gangster inf-luences management substantially or th-e person who has exlusion request form Ministry of Land,Infrastructure,Transpor-t and Tourism is continuing state conce-rned

⑫ be the person who obtained the bid ma-nual form the person of ordering direct-ly

(7) Time-limit for the submission of appli-cation forms and relevant documents for qualification : 17:00 3 October,2019

(8) Time-limit for tender:17:00 29 Octobe-r,2019

(9) Contact point for the notice : Yuko Fuk-ano Purchase Section,Contract Divsion,General Affairs Department,Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land,Infr-astructure,Transport and Tourism,2-10-7, Hakataekihigashi,Haktaku Fukuoka City,Fuk-uoka-ken 812-0013 Japan,TEL 092-471-6331 ex.2538